平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名　九州電力株式会社　　上場取引所　東 大 福
コード番号　9508　URL　http://www.kyuden.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 眞部 利應
問合せ先責任者 (役職名) 業務本部決算グループ長　(氏名) 田中 正勝　TEL 092-761-3031

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,094,666	1.2	△86,236	―	△106,350	―	△90,510	―
23年3月期第3四半期	1,081,639	2.0	97,015	△1.7	69,737	△9.7	29,504	△39.7

(注) 包括利益　24年3月期第3四半期　△94,404百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　22,590百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△191.36	―
23年3月期第3四半期	62.37	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,295,463	956,892	21.9
23年3月期	4,185,460	1,079,679	25.4

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　939,335百万円　23年3月期　1,062,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00
24年3月期	―	30.00	―		
24年3月期(予想)				20.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

お客さまに節電へのご協力をお願いしているなかで需要が見通せないことや、現状において、原子力を巡る情勢が不透明ななかで供給力の見通しが困難であることから、通期の業績予想を未定としております。
今後、業績の予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料3ページ「(2)連結業績予想及び配当予想に関する定性的情報」参照)

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
② ①以外の会計方針の変更	： 無
③ 会計上の見積りの変更	： 無
④ 修正再表示	： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	474,183,951 株	23年3月期	474,183,951 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,227,562 株	23年3月期	1,202,882 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	472,973,897 株	23年3月期3Q	473,055,079 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結業績予想及び配当予想に関する定性的情報 …… 3
２．四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
(5) 追加情報 …… 8
３．補足情報 …… 9
(1) 収支比較表(個別決算) …… 9
(2) 連結財政状態に関する情報 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間(４～12月)のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から着実に持ち直してきましたが、海外経済の減速や円高の影響などから、そのペースは緩やかになってきました。

なお、当社グループにおきましては、原子力発電所の運転停止が継続する状況の中、代替となる火力発電等の供給力確保に最大限努めるとともに、夏場に引き続き、この冬場についても、お客さまに節電へのご協力をお願いしているところです。

①収支

このような状況のもと、当第３四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などにより料金単価が上昇したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ 1.2%増の１兆946億円、経常収益は 1.5%増の１兆1,052億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転再開延期の影響や燃料価格の上昇などにより、火力燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は18.9%増の１兆2,116億円となりました。

以上により、経常損益は 1,063億円の損失、四半期純損益は 905億円の損失となりました。

②販売及び生産の状況

販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響や、８月から９月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同四半期に比べ 4.0%の減少となりました。また、大口産業用需要は、東日本大震災直後に輸送用機械の減少があったものの、鉄鋼や化学などの生産が増加したことから、1.4%の増加となりました。

この結果、総販売電力量は 626億６千万kWhとなり、2.5%の減少となりました。

販 売 電 力 量 比 較 表

(単位：百万ｋＷｈ、%)

		当第３四半期〔平成23年４～12月〕（Ａ）	前第３四半期〔平成22年４～12月〕（Ｂ）	増減（Ａ－Ｂ）	前年同四半期比（Ａ／Ｂ）
電灯		20,757	21,696	△ 939	95.7
電力		41,903	42,548	△ 645	98.5
販売電力量合計		62,660	64,244	△ 1,584	97.5
再掲	一般需要	44,391	46,227	△ 1,836	96.0
再掲	大口電力	18,269	18,017	252	101.4

供給面につきましては、玄海原子力発電所２、３号機及び川内原子力発電所１、２号機の運転再開延期などの影響がありましたが、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。

発受電電力量比較表

(単位：百万ｋＷｈ、％)

		当第３四半期〔平成23年４～12月〕（Ａ）	前第３四半期〔平成22年４～12月〕（Ｂ）	増減（Ａ－Ｂ）	前年同四半期比（Ａ／Ｂ）
自社	水力	3,860	3,581	279	107.8
	(出水率)	(103.1)	(96.0)	(7.1)	
	火力	35,814	26,371	9,443	135.8
	原子力	14,481	29,087	△ 14,606	49.8
	(設備利用率)	(41.7)	(83.8)	(△ 42.1)	
	新エネルギー等	1,012	1,073	△ 61	94.3
	計	55,167	60,112	△ 4,945	91.8
他社		13,396	11,133	2,263	120.3
(新エネルギー等再掲)		(1,250)	(1,088)	(162)	(114.9)
融通		739	1	738	―
揚水用		△ 906	△ 687	△ 219	131.8
合計		68,396	70,559	△ 2,163	96.9

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(2) 連結業績予想及び配当予想に関する定性的情報

お客さまに節電へのご協力をお願いしているなかで需要が見通せないことや、現状において、原子力を巡る情勢が不透明ななかで供給力の見通しが困難であることから、通期の業績予想を未定としております。

今後、業績の予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしています。

当年度の業績につきましては、第３四半期で大幅な純損失を計上しており、年度を通しても厳しい収支が続く見込みであります。

しかしながら、期末の配当につきましては、安定配当の方針ならびに収支や財務の状況などを総合的に勘案し、１株につき20円(年間配当は１株につき50円)とする予定です。

２．四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	3,855,624	3,819,549
電気事業固定資産	2,486,150	2,495,863
水力発電設備	328,419	332,863
汽力発電設備	220,033	205,146
原子力発電設備	258,552	237,481
内燃力発電設備	20,821	19,215
新エネルギー等発電設備	17,307	15,023
送電設備	644,859	694,452
変電設備	237,708	239,538
配電設備	618,276	616,764
業務設備	132,913	128,391
その他の電気事業固定資産	7,257	6,985
その他の固定資産	299,138	302,713
固定資産仮勘定	247,836	180,401
建設仮勘定及び除却仮勘定	247,836	180,401
核燃料	263,380	264,760
装荷核燃料	72,572	74,985
加工中等核燃料	190,807	189,775
投資その他の資産	559,118	575,810
長期投資	126,216	122,034
使用済燃料再処理等積立金	197,273	203,765
繰延税金資産	136,027	149,557
その他	100,672	101,563
貸倒引当金（貸方）	△1,072	△1,109
流動資産	329,836	475,914
現金及び預金	116,338	148,185
受取手形及び売掛金	100,939	111,757
短期投資	12,268	68,144
たな卸資産	58,620	87,865
繰延税金資産	17,995	26,443
その他	24,648	34,346
貸倒引当金（貸方）	△974	△828
資産合計	4,185,460	4,295,463

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
固定負債	2,475,388	2,811,283
社債	1,192,255	1,092,256
長期借入金	516,347	941,195
退職給付引当金	144,687	151,763
使用済燃料再処理等引当金	346,568	336,481
使用済燃料再処理等準備引当金	22,362	24,328
資産除去債務	207,855	210,928
繰延税金負債	17	12
その他	45,294	54,317
流動負債	630,392	527,243
1年以内に期限到来の固定負債	236,932	160,590
短期借入金	120,771	128,010
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
支払手形及び買掛金	56,454	78,478
未払税金	34,974	12,349
その他	151,259	117,813
特別法上の引当金	－	44
渇水準備引当金	－	44
負債合計	3,105,781	3,338,571
純資産の部		
株主資本	1,054,976	936,041
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,137	31,133
利益剰余金	788,867	669,960
自己株式	△2,333	△2,357
その他の包括利益累計額	7,481	3,293
その他有価証券評価差額金	11,356	9,064
繰延ヘッジ損益	△1,871	△3,490
為替換算調整勘定	△2,003	△2,280
少数株主持分	17,220	17,556
純資産合計	1,079,679	956,892
負債純資産合計	4,185,460	4,295,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
(第３四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (平成22年４月１日から 平成22年12月31日まで)	当第３四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年12月31日まで)
営業収益	1,081,639	1,094,666
電気事業営業収益	991,322	997,892
その他事業営業収益	90,316	96,773
営業費用	984,623	1,180,903
電気事業営業費用	901,776	1,092,608
その他事業営業費用	82,847	88,294
営業利益又は営業損失（△）	97,015	△86,236
営業外収益	7,268	10,595
受取配当金	1,989	2,855
受取利息	2,279	2,554
持分法による投資利益	247	48
負ののれん発生益	174	2,591
その他	2,577	2,545
営業外費用	34,546	30,709
支払利息	25,806	25,142
その他	8,740	5,566
四半期経常収益合計	1,088,907	1,105,262
四半期経常費用合計	1,019,170	1,211,612
経常利益又は経常損失（△）	69,737	△106,350
渇水準備金引当又は取崩し	－	44
渇水準備金引当	－	44
特別損失	18,428	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,428	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	51,309	△106,395
法人税、住民税及び事業税	25,372	2,722
法人税等調整額	△3,673	△18,909
法人税等合計	21,698	△16,186
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	29,610	△90,208
少数株主利益	106	301
四半期純利益又は四半期純損失（△）	29,504	△90,510

四半期連結包括利益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (平成22年４月１日から 平成22年12月31日まで)	当第３四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	29,610	△90,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,828	△2,185
繰延ヘッジ損益	△3,511	△1,599
為替換算調整勘定	195	892
持分法適用会社に対する持分相当額	△876	△1,303
その他の包括利益合計	△7,020	△4,196
四半期包括利益	22,590	△94,404
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,501	△94,698
少数株主に係る四半期包括利益	89	293

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

① 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

② 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、当第３四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年４月１日から平成27年３月31日までに解消が見込まれる一時差異等については、従来の36.1%から33.2%に、平成27年４月１日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に変更されております。

この税率の変更により、四半期連結貸借対照表における繰延税金資産が19,954百万円減少しております。

この結果、四半期連結損益計算書における法人税等調整額は20,528百万円増加し、四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益は559百万円増加しております。

なお、四半期連結貸借対照表における繰延税金負債の減少額は軽微です。

3．補足情報

(1) 収支比較表(個別決算)

(単位：億円、%)

		当第３四半期 (平成23年4～12月) (A)	前第３四半期 (平成22年4～12月) (B)	増減 (A－B)	前年同四半期比 (A／B)	構成比 当第３四半期 (平成23年4～12月)	構成比 前第３四半期 (平成22年4～12月)
経常収益	電灯料	4,089	4,170	△ 81	98.0	39.7	41.0
	電力料	5,701	5,556	145	102.6	55.3	54.5
	(小計)	(9,790)	(9,726)	(63)	(100.7)	(95.0)	(95.5)
	その他	520	460	59	113.0	5.0	4.5
	[売上高]	[10,249]	[10,127]	[122]	[101.2]	[99.4]	[99.4]
	合計	10,311	10,187	123	101.2	100.0	100.0
経常費用	人件費	1,259	1,208	51	104.2	11.0	12.7
	燃料費	3,441	1,910	1,531	180.1	30.0	20.0
	購入電力料	1,391	988	403	140.8	12.1	10.4
	修繕費	1,319	1,305	13	101.1	11.5	13.7
	減価償却費	1,513	1,475	37	102.5	13.2	15.5
	支払利息	238	243	△ 5	97.6	2.1	2.5
	公租公課	655	697	△ 42	94.0	5.7	7.3
	原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用(注1)	259	357	△ 98	72.5	2.2	3.7
	その他	1,400	1,355	44	103.3	12.2	14.2
	合計	11,479	9,543	1,935	120.3	100.0	100.0
[営業損益](注2)		[△ 938]	[895]	[△ 1,834]	[－]		
経常損益(注2)		△ 1,167	643	△ 1,811	－		
渇水準備金		－	－	－	－		
特別損失		－	183	△ 183	－		
税引前四半期純損益(注2)		△ 1,167	460	△ 1,628	－		
法人税等		△ 205	197	△ 403	－		
四半期純損益(注2)		△ 961	263	△ 1,225	－		

(注1)「原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2)△は損失を示す

(参考)

	当第３四半期 (平成23年4～12月) (A)	前第３四半期 (平成22年4～12月) (B)	増減 (A－B)
原油ＣＩＦ価格	113 $/b	80 $/b	33 $/b
為替レート	79 円/$	87 円/$	△ 8 円/$

(2) 連結財政状態に関する情報

(単位：億円)

	当第３四半期末 (平成23年12月末) (Ａ)	前年度末 (平成23年3月末) (Ｂ)	増　減 (Ａ－Ｂ)
有利子負債残高	23,447	20,894	2,553

(単位：億円)

	当第３四半期 (平成23年4～12月)
減価償却費	1,763
核燃料減損額	89